

# 第24期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第24期(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

- ① 連結注記表
- ② 個別注記表

## レカム株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.recomm.co.jp/>)に掲載しているものです。

## 連結注記表

### (1) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・連結子会社の名称  
レカムジャパン株式会社  
オーパス株式会社  
レカムBPO株式会社  
レカムビジネスソリューションズ（大連）株 式 有 限 公 司  
レカムビジネスソリューションズ（長春）有 限 公 司  
レカムビジネスソリューションズ（上海）有 限 公 司  
MYANMAR RECOMM CO.,LTD  
ヴィーナステックジャパン株式会社  
株式会社コスモ情報機器  
レカムエナジーパートナー株式会社  
レカムBPOソリューションズ株式会社  
Vietnam Recomm CO.,LTD

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ（大連）株 式 有 限 公 司（平成29年6月26日よりレカムビジネスソリューションズ（大連）有 限 公 司 から社名変更）は、レカムビジネスソリューションズ（上海）を取得したため、同社を連結範囲に含めております。

レカムジャパン株式会社およびVietnam Recomm CO.,LTDは、当連結会計年度において新規に設立したため、連結範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちレカムビジネスソリューションズ（大連）株 式 有 限 公 司、レカムビジネスソリューションズ（長春）有 限 公 司、レカムビジネスソリューションズ（上海）有 限 公 司 の 決 算 日 は 12 月 31 日、MYANMAR RECOMM CO.,LTD の 決 算 日 は 3 月 31 日 で あり ます。

連結計算書類の作成に当たって、上記4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の子会社の決算日は、9月30日であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 当社および国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- a 建物及び構築物  
3年～27年
  - b 機械装置及び運搬具  
3年～6年
  - c 工具器具備品  
3年～8年
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- ## ③ 繰延資産の処理方法
- ・株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
  - ・開業費 営業開始日より5年で均等償却をしております。
- ## ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ. 受注損失引当金
- 受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ## ⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- ## ⑥ のれんの償却方法および償却期間
- のれんおよび負のれん(平成22年3月31日以前に発生)の償却については、8年間から10年間の均等償却をしております。
- ## ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 退職給付に係る会計処理の一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ハ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## (2) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### (3) 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金 60,000千円

#### 2. 保証債務

割賦販売債務保証 980千円

金銭債務保証 32,108千円

当社が販売する商品のうち、CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、レカム株式会社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済残高に対する債務保証を行っております。

### (4) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 60,116,900株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成28年12月20日開催の定時株主総会における決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	57,666千円
1株当たり配当額	1円00銭
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月21日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成29年12月22日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	60,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1円00銭
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月25日

#### 3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

決議日	新株予約権	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
第8回新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	330個	普通株式	33,000株
第9回新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	1,250個	普通株式	125,000株
第11回新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	4,095個	普通株式	409,500株
第13回新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議	3,140個	普通株式	314,000株
第14回新株予約権 平成28年2月12日 取締役会決議	1個	普通株式	100株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## (5) 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金ならびに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ・信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

##### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### ⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、39.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,304,017千円	1,304,017千円	一千円
受取手形及び売掛金	768,531		
貸倒引当金（※）	△8,904		
	759,626	759,626	—
未収入金	77,188	77,188	—
長期貸付金	3,049	3,053	4
資産計	2,143,881	2,143,885	4
買掛金	570,913	570,913	—
短期借入金	200,000	200,000	—
未払法人税等	89,083	89,083	—
未払消費税等	57,297	57,297	—
未払金	31,542	31,542	—
預り金	139,574	139,574	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	154,244	154,338	94
負債計	1,242,656	1,242,750	94

※ 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、未払金、預り金  
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・長期貸付金、長期借入金  
元金の合計額を、新規に同様の貸付または借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額
(資産)	
敷金	33,562千円
保証金	33,105
非上場株式等	149,498
(負債)	
長期預り金	58,571

### (6) 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

### (7) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 27円 26銭
2. 1株当たり当期純利益 2円 40銭

### (8) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## (9) その他の注記

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会及び平成28年12月20日開催の第23期定時株主総会の決議に基づき、平成29年2月1日付で当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社制へ移行しました。

#### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	分割会社	新設会社（平成29年2月1日設立）
(1) 名称	レカム株式会社	レカムジャパン株式会社
(2) 所在地	千代田区九段北四丁目2番6号	千代田区九段北四丁目2番6号
(3) 代表者	代表取締役社長 伊藤 秀博	代表取締役社長 木下 建
(4) 事業内容	事業を営む会社、組合、その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することによる、当該会社等の事業活動を支配又は管理	通信機器の販売
(5) 資本金	957百万円	100百万円
(6) 設立年月日	平成6年9月30日	平成29年2月1日
(7) 発行済株式数	58,448,400株	2,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	伊藤 秀博 6.84% 楽天証券株式会社 3.13% 江平 文茂 2.18%	レカム株式会社 100%

#### ②企業結合日

平成29年2月1日

#### ③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、「レカムジャパン株式会社」を承継会社とする新設分割

#### ④会社分割の目的

当社は、本会社分割により、各事業の経営責任を明確にし、意思決定を迅速化し、グループ価値の最大化を図ります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 個別注記表

### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 関係会社株式

・時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物 10年～27年  
ロ 工具器具備品 5年～8年

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

・株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### 4. 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### 5. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却、負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間の均等償却をしております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## (2) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当社は平成29年2月1日付で持株会社体制へと移行いたしました。これに伴い、従来、損益計算書の「売上高」に表示していた関係会社からの経営指導料等217,040千円、及び従来、営業外収益の「受取配当金」として表示していた関係会社からの受取配当金113,859千円を「営業収益」に、また「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として計上しております。

## (3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## (4) 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

子会社レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金 60,000千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,235千円

### 3. 保証債務

割賦販売債務保証 980千円

金銭債務保証 32,108千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 119,948千円

短期金銭債務 106,609千円

### 5. 偶発債務

平成29年2月1日付けの会社分割により、レカムジャパン株式会社が継承した債務につき、重畳的債務引受けを行っております。

会社名	期末残高	内容
レカムジャパン株式会社	77,130千円	重畳的債務引受け

(5) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高

① 営業収益	330,900千円
② 仕入高	88,440千円
③ 営業費用	46,558千円

2. 営業取引以外の取引高

営業取引以外の取引（収入分）	一千円
----------------	-----

(6) 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,000株	一株	一株	13,000株

(7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	172,075千円
貸倒引当金	3,578千円
賞与引当金	1,184千円
税務上の繰越欠損金	115,816千円
繰延税金資産小計	292,655千円
評価性引当額	228,080千円
繰延税金資産の純額	64,574千円

(8) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しています。

## (9) 関連当事者との取引に関する注記

## 会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	レカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司	225,869	BPO事業	78.4	兼任1名	業務委託	出向費用立替	56,137	未収入金	1,765
子会社	レカムジャパン株式会社	100,000	情報通信事業	100.0	兼任2名	業務委託	経営指導料等	147,316	—	—
							重畳的債務引受等(注3)	422,883	預り金・長期預り金	77,130
子会社	オーバス(株)	10,000	情報通信事業	100.0	兼任3名	業務委託	経営指導料等	34,300	未収入金	6,302

## 役員等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤秀博	—	—	(被所有)6.9	当社代表取締役	子会社株式の購入(注4)	24,395	—	—
						債務保証(注5)	32,108	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両者間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。  
3. 平成29年2月1日付けの会社分割により、レカムジャパン株式会社が承継した債務について、重畳的債務引受を行っております。  
4. 子会社株式の購入価額については、第三者の算定した評価額に基づいて決定しております。  
5. 伊藤秀博の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。なお、取引金額は当事業年度末の残高を記載しております。

## (10) その他の注記

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (11) 1株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 34円71銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 96銭    |

## (12) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。